

第20回国民経済計算体系的整備部会 議事録

1 日 時 令和2年3月17日（火）13:30～15:40

2 場 所 総務省第二庁舎 7階 大会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、川崎 茂、白塚 重典、野呂 順一

【臨時委員】

菅 幹雄、山澤 成康

【専門委員】

斎藤 太郎、滝澤 美帆、宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、農林水産省、経済産業省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、広田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室：吉田室長ほか

【事務局】

（総務省）

統計委員会担当室：櫻川室長、山岸企画官、吉野政策企画調査官ほか
政策統括官（統計基準担当）室：上田統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、広田国民経済計算部長、
尾崎企画調査課長

4 議 事

- （1）国民経済計算の次回基準改定について
- （2）生産面の四半期別GDP速報等の検討状況について
- （3）生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究開発
- （4）国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討

5 議事録

○宮川部会長 それでは、定刻になりましたので、ただ今から第20回国民経済計算体系的整備部会を開催させていただきます。

昨今の情勢に鑑み、本日は極力短時間で効率的に審議を行いたいと考えております。このため、一部説明を省略するなどの工夫を行っております。あらかじめ御了承願います。

本日は新家専門委員と小巻専門委員が御欠席です。

本日の議事は議事次第のとおりです。配布資料の確認は省略いたします。早速、審議に入ります。

まず初めに、国民経済計算の次回基準改定についてです。前回部会において宿題となっておりましたリース区分の変更に伴う産業別に見た試算結果と、建設業について建設総合統計で延長推計したことによるバイアスの有無に関して御報告いただきます。

それでは、内閣府からお願いいたします。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 国民経済計算部の広田でございます。資料1に基づいて説明申し上げます。

おめぐりいただきまして1ページ目ですが、ファイナンス・リースの設備投資額についてです。前回、次回基準改定のGDPに対する影響ということで、いろいろな項目について説明申し上げましたけれども、ファイナンス・リースにつきましては、設備投資額の産業間、経済活動間の移動といいますか、振替的な扱いでありまして、GDPに対する影響はないということで特に説明に入れておりませんでしたけれども、どのような数字が設備投資として、産業間で振り替わるかということを中心に説明いたします。

基本的にファイナンス・リースの設備投資額については、業界統計から総額を求めるとともに、その資産別構成の比率を把握します。これらから資産別のファイナンス・リース設備投資額を計算します。これに基づいて固定資本マトリックス、つまり「資産分類×経済活動分類」の表ですが、その情報を用いて、産業別にファイナンス・リースの設備投資額を推計することとしております。

2015年の額については下半分の表に掲げているとおりでありますが、左上の小さな枠囲みの中で、リース事業に係るファイナンス・リース設備投資額、大体全体で4.2兆円ほどあるわけですが、これを実際に使用している経済活動に割り振るということで、下の各産業、経済活動別に割り振った差分の額について掲げているところです。こうして見てみますと、例えば大所では製造業、いろいろなものが入っておりますけれども1.3兆円、卸売・小売業で4,800億円程度、運輸・郵便業だと3,400億円、また情報通信業で5,650億円といったオーダーで設備投資額が増加するということです。

次の2ページ目に現行基準における産業別設備投資額、2015年のものを掲げております。例えば製造業を御覧いただきますと、現行基準では13.3兆円の設備投資額であったわけですが、これに先ほどのファイナンス・リース分1.3兆円が付け加わるということですので、製造業で言えば大体1割ぐらい、ファイナンス・リースを割り振ることによって設備投資額が増えるというような形となっております。

続きまして、3ページ目ですが、建設業産出額についての説明です。次回基準改定で大幅な産出額の下方改定が見込まれるということをお前回申し上げたわけですが、その原因につきまして、また今後建設総合統計を使っていく上で、過去のバイアスがどうであったかということについての御質問でした。

建設業の産出額につきましては経緯がありまして、現行の2011年基準から、建設総合統計を用いる方式に変更しておりまして、それまでは投入コスト型、いわゆる建設コモディ

ティーフロー法を用いておりました。下のグラフを御覧いただきたいのですが、例えここに記載のある一番古いものは2000年基準の黒い線ですが、左の方から伸びております。2000年基準は、2000年 I O（産業連関表）、一番左の緑の点をベンチマークとして、建設コモディティーフロー法で伸ばしました。そうすると、2005年 I Oが出た段階で、実際はかなり低かったことが判明し、オレンジ色の下向き矢印に示されているような大幅な改定を余儀なくされてしまいました。

その次の2005年基準ですけれども、青い線で表現されております。2005年基準は2005年 I Oの緑の点をベンチマークにして、青の線に沿って延長推計をしてきたわけですが、2011年 I Oが出たときに、やはり上方に偏っていたということで下方改定となってしまいました。そこで、現行の2011年基準改定において、この建設コモディティーフロー法をやめて、建設総合統計を用いることにしたわけです。赤い破線が建設総合統計の数字です。2011年基準改定を行った段階で、過去の数字を見ますと、この赤い線は基本的に2005年 I Oのベンチマーク、それから2000年 I Oのベンチマークからそれほどかい離していませんでしたので、建設コモディティーフロー法よりはいいだろうということで採用して、その後、この赤い線に沿って2011年基準 S N A、黄色い線のところを推計してきたわけです。

ただ、残念ながら、2015年 I Oが出た段階で、この赤い下向き矢印のようにずれが生じていたことが分かりました。そこは建設総合統計についての検討ということで、国土交通省でも様々な検討をされてきたところですが、そういった改善によって、今後、ベンチマークとなる I Oと建設総合統計とのずれが解消されていくことを期待したいと思っています。

そういう意味で、過去を振り返って建設総合統計がどうだったかということ、過去は比較的ベンチマークとそれほどのかい離はなかったわけで、それに基づいてこの方式を現行基準から採用しているわけですが、ここを足下の様々な経済環境の変化等によってずれが生じてきているということです。

私からは以上です。

○宮川部会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただ今の内閣府からの御説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いいたします。

白塚委員。

○白塚委員 最後の建設業のところですが、建設総合統計の内訳みたいなものもあるわけですね。そうすると、集計値だけではなく、どこがどのようにずれているのかももう少し分析できるかと思いました。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 内訳といいますと、例えば木造住宅と非木造住宅とか、その他土木といったものがありますが、そういった内訳のうち特定のものがずれているというよりは、補正率という着工統計を全体に膨らませる比率にずれが生じてきていると国土交通省の検討で明らかになってきていると承知しておりますので、必ずしも特定の内訳のこの部分がということではなくて、建設総合統計の作り方に、少し

全体的なところでなかなか難しい問題があると聞いております。

○白塚委員 その補正の仕方というのは、基本的にずっと変わっていないわけですね。だから、足元だけなぜ変化しているのかというのは、説明を聞いていても、何となくもうひとつよく分からない気がするのです。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 国土交通省からは、補正率は何年かに一度変わっていくということを聞いております。5年だったかと承知していますが、それぐらいで変えているので、それが今年というか、I Oと建設総合統計とがたまたま合わなかったということだとこちらでは考えております。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 前回部会だったと記憶しておりますが、国土交通省から報告よりますと、分かりやすく言えば、建設総合統計は速報で、1か月ごとに公表する動態統計です。それに対して実績の値を決算なら決算、例えば政府の決算を含めて求めていくと、実績で見たときと速報で見たときに当然ずれが生じます。それを事後的に補正率という形で補正しているとのことでした。

その補正が1年遅れであればそこまでではないですが、3年遅れになっておりまして、その間の動きが相応に生じ得ます。それでも過去は、資料1の3ページで御覧いただきますと、例えば赤の点線が建設総合統計となりますので、そうそう大きく暴れていなかった。つまり補正率がそんなに大幅に変化するということは、過去はなかった。ただ、足元については大幅に変動したので、今回それを遡及改定しますというのが、前回部会の報告であった経緯です。

○宮川部会長 白塚委員、いかがでしょうか。

○白塚委員 思い出してきましたけれども、なぜ今回だけここが外れたのかというのがまだよく分かりません。いろいろ説明していただいたのはよく分かったのですが、この先どうしたらいいのかということも含めて、単に頑張って統計を作れば変わっていくものなのか、そういう感じもしないし、その辺が何となく説得的でないというか、もやもやした感じが残っています。

○宮川部会長 どうぞ。

○中村部会長代理 この赤の点線は、2011年の辺りまでは補正率をかけて建設投資額に合わせた結果なのでしょうか。それをI Oが採用しているからぴったり合うわけですね。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 建設総合統計は遡及しないので、この線とたまたま合うように補正率がかかっていたということだったと思います。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 中村部会長代理からの御質問は、速報を実績に置き替えているのか否か、と理解しましたが、結論から申し上げますと、置き替えはしていません。

○中村部会長代理 置き換えていないのですね。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 はい。これも前回の部会で国土交通省から御報告があった点ですが、3年前の値までしか分からないので、そこから過去3年分の平均の値で補正率を求める。つまり2018年の補正率は2015年、2014年、2013年の平均で求めて、それで作りますと。それは2019年とか2020年になったら置き替えるのかということ

に関しては、置き替えませんというのがこれまでのやり方だと説明を聞いております。ただし、その結果、足元では大きく外れたので、今回は遡及改定したいと思います、というのが2月の報告でした。

○宮川部会長 そうすると、私もよく分かっていないのですが、赤い線というのは、補正率をかけて一応出しているわけですね。その補正率は3年たったら修正されるはずですけども、それはされないままやっていたということですか。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 そうです。

○宮川部会長 そうすると、もしかしたら補正率そのものは、2018年の段階で2015年ぐらいまで出てきた補正率みたいなものが、どういう動きをしていたかというのは分かるのですか。それはこういう赤い線でかけていた補正率とは違ってきているわけですね。

○尾崎内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 前回の部会で国土交通省から御説明があったとおり、6月ぐらいに遡及結果を出すということですので、こちらとしてはこの赤い線が変わってくるのだと思っています。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 宮川部会長が御質問された点については、2月の部会の取りまとめにおいて、今使っている補正率と、実績として事後的に分かった補正率がどのようにかい離していたのかという数字の提示を、部会として宿題に出しております。本日、国土交通省はいらっしゃっていないですけれども、後日となりますが、数字を御覧いただく機会を設けたいと考えています。

○宮川部会長 白塚委員、とにかく6月にならないとなかなか分からないということです。今度、6月に一回見て、それも含めて考えていただくことにもなろうかと思っておりますので、まだ基準改定に向けた作業中ということもあるので、ここで結論というわけではなくて、少しデータをお待ちいただくということでもよろしいでしょうか。

ほかに御質問はありますでしょうか。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 事務局から補足いたします。実は今、白塚委員ほかから御指摘いただいた点については、本日の部会で取り上げる予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症などの影響で、国土交通省で研究会を開くことができなかつたため、検討が遅れているという事情があります。いずれにしましても必ず機会を設けまして、報告させていただきたいと思っておりますので、御了解いただければと思います。

○宮川部会長 ほかに御質問等はありませんか。

どうぞ。

○滝澤専門委員 短い質問です。従来のコスト積み上げ方式で延長した場合には試算されてないということですが、私がお伺いしたいのは、今回の下振れが0.6%となりましたけれども、これは従来のコスト積み上げでやった場合より下振れ幅が大きいのかどうかということです。あと多分、I OとSNAのどちらを基準にするかで言い方は変わりますが、今まで上振れしていた、下振れしていたというのは、I O年の資材投入比率等が固定されていたとかそういう理由があったかと思うのですが、これについても試算されていたかどうかということをお伺いしたいです。

○**広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長** 2011年基準で採用した建設総合統計と、これまでの建設コモディティフロー法の比較というのは特にやってはおりません。

○**宮川部会長** よろしいですか。

○**滝澤専門委員** はい。

○**宮川部会長** ほかに御質問はありますか。

それでは、次のようにまとめたいと思います。

委員の皆様から、補正率の問題と申しますか、今回の下振れの問題について幾つか御指摘があったかと思いますが、補正率の問題は既に宿題となっております。まだ基準改定作業が続きますし、その補正率についても先ほど事務局から説明がありましたように、近い段階で新しいデータの提示もあろうかと思っておりますので、この補正率については、基準改定の前に、部会において御報告いただくことにさせていただきたいと思っております。このような取りまとめでよろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○**宮川部会長** ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。

次に、生産面の四半期別GDP速報等の検討状況についてです。前回部会において、最終的な結論を出すための追加的な情報として、①国際的な対応状況、②公表に向けた明確な道筋と開始時期に関する具体的な方針、③季節調整に係る直接法と間接法の結果数値を示すことを求めておりました。これらの点について内閣府から御報告いただきます。

○**広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長** 資料2を御覧ください。

おめくりいただきまして、1ページ目から海外における状況についてまとめております。比較的調べがついたイギリスとカナダ、オーストラリアについて述べております。

1つ目がイギリスです。イギリスの生産側四半期速報につきましては、公表スケジュールとして、まず月次推計、第一次の四半期推計、それから第二次の四半期推計と言うべきでしょうけれども、四半期国民経済計算という3段階で公表されるということです。月次推計は推計対象期間終了後の約40日後に毎月公表されます。この段階ではひとえに利用できるデータが生産面だけですので、生産面で決まってしまうということでありまして。第一次四半期推計は、月次推計が3か月分そろった段階の最後の月の約40日後に公表されます。最後の月の月次推計公表と一緒に、四半期の数字が出るということでありまして。その次の最後の四半期国民経済計算は、更に推計対象期間終了後の約80～90日後に公表されるということです。

申し上げたとおり、月次推計は基本的に生産側で決まるということですが、第一次四半期推計、四半期国民経済計算については、三面の計数が公表されます。ただ、最新の四半期及びその一期前は、基本的に生産面に合わせて調整が行われます。それ以前については、生産面を中心にしながら、分配、支出も勘案して調整された数字が出てくると聞いております。

以上が公表スケジュールです。ページの下部に申し上げたようなことをまとめております。

2ページ目ですが、公表される系列の中身です。まず四半期速報推計において、生産側

については実質の季節調整済系列を金額ではなく指数として出しています。公表されている産業数は16産業分類で、大体、国際標準産業分類の大分類に則したような、私どもの年報で出している生産側計数の大分類とほぼ同じような分類で公表がなされております。

「3.」のところで、付加価値率の設定について述べております。生産額については、大企業分は「Monthly Business Survey」というもので、中小企業分は税務申告データから月次で把握を行っているということですが、そのようなものを把握した上で、付加価値率については、2つ目の●の3行目ですが、「一定と想定を置いて付加価値を求めている」ということです。少し前、1、2年前のヒアリングの結果になりますが、そのような付加価値率を一定にすることについては議論の余地があると認識しているけれども、やむを得ないというようなコメントがあったということです。

3 ページ目に生産側推計の改定状況について、リビジョンマトリックスを掲げております。表頭のところに対象期間が記載してあります。表側には、それを時系列的に並べて、縦に見てどう改定していったかということが分かるような形になっております。ざっと見まして、例えば2016年の第3 四半期は、2016年10月に初めて0.5%増と出て、0.6になったり0.4になったりという改定を経て、最終的に今0.5になっているような形で、どの期を見てもそれほど大きな改定はない、0.1ぐらいの改定状況です。

お示ししております我が国の試算値は、既にこの部会でも御紹介したデータですが、リビジョンについては季節調整済系列だと季節要因——季調指数の改定の要因なども入ってしまいますので、原系列の改定幅だけお示ししていたかと思えますけれども、その改定率を平均しますと0.4%ぐらいです。それに比べると、イギリスの生産側の改定は大分小さいということが言えるかと思えます。

おめぐりいただきまして、4 ページ目がカナダです。カナダにつきましては、生産側については月次ベースで、当該月の終了後約60日後に実質値が公表されています。支出側と分配側については四半期単位で推計が行われて、当該期間終了後の約60日後に公表されているということです。生産側の公表系列数につきましては、まず実質の季節調整済系列、こちらはカナダにおいては実額で公表されています。公表されている産業数は20産業分類ということで、先ほどのイギリスの16産業分類よりは若干細かくなっております。速報推計段階における付加価値率の設定ですが、イギリスと同様に、生産額については月次ベースで把握して、付加価値率については一定で推計を行っているということでした。

5 ページ目からはオーストラリアの例です。オーストラリアは、生産・支出・分配とも四半期単位で推計が行われます。推計対象期間終了後の約60～70日後に公表されるということです。1つ特徴的なのは、生産側GDP、支出側GDP、分配側GDPの単純平均として、平均実質GDPのようなものが公表されて、それがヘッドラインになっているということです。こちらも公表されている系列は実質値の原系列・季節調整済系列の実額で、産業数は40産業分類です。例えば「③石炭採掘」とは別に、「④原油・ガス採掘」、「⑤鉄鉱石採掘」、「⑥その他鉱業」があり、オーストラリアらしい産業分類になっている分、かなり細かい形になっております。

6 ページ目ですが、付加価値率の設定につきましては、こちらも生産額を把握している

一方で、付加価値率については一定で推計を行っているということでした。改定状況につきましては、既存のレポートの結果を下の表にまとめてあります。先ほどの平均GDP、それから支出側GDP、分配側GDP、生産側GDPのそれぞれについて、初回公表から4年後、1年後から4年後、2年後から4年後、3年後から4年後という形で改定状況を整理しております。一番下の生産側を見ますと、支出側や分配側に比べて、概して改定幅が小さいという形になっております。4年たつと0.3%ポイント、3年後から4年後だと0.18%ポイントぐらいです。

今まで、精度という意味で改定の大きさについて述べてまいりましたけれども、生産側と支出側推計のかい離についてまとめたのが7ページ目です。季節調整済前期比のかい離の絶対値平均を並べております。イギリスについては0.0%ポイントで、2017年以降について平均しておりますが、それ以前はSUTバランスによりかい離は存在しないということです。カナダが0.1%ポイント、オーストラリアが0.5%ポイント、日本については0.4%ポイントです。支出側と平均してこのようにかい離している状況です。

8ページ目ですが、先ほどの季節調整手法について直接法と間接法の比較のデータを示しているグラフです。前回部会で大きな差はないと申し上げましたけれども、前期比を重ねて描いてみるとこのような形になっております。1990年代後半から2000年代にかけてはかなりほとんど重なっていると言っていると思いますが、やはり大きな変動があったリーマンショックの後とか消費増税の後では、多少かい離も見られるところですが、支出側についても間接法を採用しておりますし、基本的には生産側のみ直接法を採用した方がいいと言うほどの違いを示す結果ではないと考えているところです。

最後に9ページ目です。今後の生産側QNAの公表に向けての具体的な方針です。これまでの本部会における議論によって——もちろん今日これから御議論もいただくわけですが——基本的には、生産側QNA推計の技術的な枠組みは固まってきたのではないかと認識しております。そういう意味では、これから実務的な詰めをして、実際に公表していくということを目指すフェーズに入っていくと考えております。他方で、実際にそうした公表を目指すという検討をしていく上で課題となっておりますのが、実務的な問題、特に人的リソースの確保が不可欠であるということは、これまでも申し上げてきたところです。人的リソースは、私どもだけでなかなか決められるものではないということもありまして、難しいわけですが、特に、仮に国民経済計算部に対する人員の増強・増員がなく、現在の人員配置で何とかせよということを目指す前提として考えた場合に、部内の配置替えや業務のいろいろなやりくり等を最大限した上で、やれるとすれば推計結果を年1回、私どもで出しております「季刊国民経済計算」といった雑誌がありますけれども、そういった雑誌に掲載することはできないのではないかと考えております。まずは本年夏ごろを目途に初回の掲載を行うとともに、本部会にも報告したいと考えております。

その上で、最終的にはこれまでお示してきたような方法で、毎四半期ごとに2次QE公表後から1か月後を目途に参考系列として公表すること、できれば前回お示しましたような16系列の動きを公表することを目指していきたいと考えております。その最終形のために、現在、基準改定作業中ですので、基準改定が終わった来年1月以降、速やかに以

下の取組を進めていきます。「以下の取組」と申しますのは、下のところに○で書いてありますけれども、まずは体制の整備、きちんと人を配置して体制を整備する。それから、言うまでもないことですが、業務の効率化を図っていきます。それから、現在、国民経済計算部で様々な系列を公表しているわけですが、その整理・合理化といったものにも踏み込まないと、新しい業務、生産側のQNAを出すというかなり大きな業務の塊でありますので、それをしっかりやっていくためには、そういうことにも踏み込んでいかなければいけないということは、まさに統計委員会、あるいは広くユーザーの方々の御議論などいただきながら進めていかなければならないだろうと思いますが、そうした取組を進めていきたいと考えております。

その最終形ができるまで公表しないということでもなくて、例えば最終的には16系列公表したいけれども、初めは第一次、第二次、第三次だけでも出せるような体制を整えればそれで走り始めることもあり得ると思いますし、実額が難しければ指数だけということもあり得ると思います。そうした中間的な公表形態で開始することも見据えながら、検討していきたいと考えております。

私からは以上です。

○宮川部会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただ今の内閣府からの御説明につきまして、御意見、御質問がありましたらお願いいたします。

どうぞ、菅臨時委員。

○菅臨時委員 興味深いお話で大変勉強になりました。1つだけロジックが分からないところがあって、付加価値率を一定にしたら、生産側と支出側のかい離が小さくなったというのがよく分からないのです。つまり、四半期ごとに変えたら一致したというロジックはよく分かるわけです。ところが、一定にしたら、もっと言うと手を抜いたら一致したというふうに聞こえてしまうのですけれども、この辺りどのように考えたらいいのかが分かりません。つまり一般的な印象としては、変えたからものすごくぴったり一致したのですというふうに話は持っていくものではないかというのがありまして、もちろん海外の事例なのでそこまではなかなか分からないのではないかと思います。今、どのように考えておられるのかを教えてくださいたいと思います。

○宮川部会長 お願いします。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 御趣旨を私なりにきちんと理解しているかどうかあまり自信がないですけれども、付加価値率を一定にすることの問題がいろいろあるのだと思いますが、私どもは特に前回までいろいろ御議論させていただきましたとおり、特定の四半期——1-3月期にしわ寄せがいくこともあるのではないかとということを中心に心配していたということです。ですから、付加価値率を一定としたことが必ずしも生産と支出のかい離の原因とは理解していないつもりです。SUTバランスなどをどういったタイミングでどのようにやるかといったことにも依存すると思いますし、今回、付加価値率を一定としてまず進めていくということは、海外の事例にこうして照らしましても、ある程度現実的なアプローチではないかと考えております。

○宮川部会長 よろしいですか。法人企業統計を使って四半期別の付加価値率を試算されたと思うのですが、企業会計上で出てきた付加価値率と必ずしも支出側との値がうまくマッチしてなくて、むしろ例えば1－3月期に付加価値率が変わるとか、会計上の要因とかもそういう推計上にはあったのかもしれないということだろうと思います。だから、そういう意味で、既存のデータを使った、支出側とマッチするような付加価値率をうまく見出すことできないという状況が、恐らく今の時点では海外でもそうなのではないかと理解しました。それがいいというわけではないだろうと思いますが、いかがでしょうか。

○菅臨時委員 納得する部分がある一方で、話の展開として、この資料だと一定にしたからかい離が小さくなったというふうに読めなくもないので、切り離した方がいい話なのかなと思います。全部傍線を引いてあるものですから、そこのところは違う話なのか、つまりその辺りの関係について、どのように読み取るのかが分からないというか、そのように読み取れてしまいますねという話なのです。

○宮川部会長 ほかに。どうぞ。

それでは、先に長谷川総括政策研究官からお願いします。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 ありがとうございます。実は宮川部会長にほとんどお答えいただいたところが大きな論点だと思います。

それから、確かに四半期ごとの中間投入比率はつくづく結構難しいということ、この前お示ししました。私も当初は改善するのかなと思ったのですが、意外とそうでもなかったというのが正直なところであります。あと、生産側と支出側のアプローチで違うのは、生産側の方ですと、限界的にデータを徐々に追加できるのですが、支出側だと、どうしても法人企業統計のような非常に大きなバルクのを後で追加して集計することになります。そのウエイトが大きいものから、そのような改定の要因があるかと思っています。

あとは先の方に戻します。これも感覚ではあるのですが、御案内のとおり今の支出側――我々のQEの推計方法も、生産側のデータを使って配分率、つまりどの項目が中間投入、中間消費に行って、最終需要、消費とか、あるいは設備に回るか、固定資本に回すかを計算するのですが、その際、実はその配分比率というのは年一定なのです。だから、そういう点も付加価値率の年一定と結構親和性があったりするのではないかなというのをこれまでの検証プロセスでも思っているところです。

○宮川部会長 ありがとうございます。

それでは、白塚委員の御質問に移らせていただいてよろしいですか。

○白塚委員 私も勉強になってありがとうございました。もし分かったら教えてほしいのですが、イギリスについて、生産面の基礎統計がきちんとしているというのはそうだと思うのですが、付加価値率は一定の仮定を置いて計算するわけですよね。それでもなおかつ、生産側のGDPの推計値をメインにして全てそこに合わせるというのはどういうロジックなのか、何となくよく分からない感じがするのです。生産側の基礎統計がしっかりしているのはよく分かるのですが、それでも付加価値率は一定だと考えて計算しているわけなので、結局、生産の動きを捉えているだけですよね。それをメインの

GDPのQEの速報値にするロジックが、これだけだとよく分からなかったというのが1つ目の質問です。もし分かったら教えていただければと思います。また、そうするとイギリスはどこかの時点で実際の付加価値率が分かってくるので、それに調整されるわけですよ。3ページの図と改定状況の表は、ずっと付加価値率が一定ということではなく、実際の付加価値率が反映されてどこかで修正されているのですか、というのが2つ目の質問です。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 イギリスにおいて、本当に何をもって生産側を一番中心に置いているか、そのロジックははっきり聞いてみないと分からないところはあるのですが、ただ、いろいろ見ておきますと、生産側の基礎統計が速報段階では比較的充実しているということはいろいろ記述されておりますので、そういうことは反映されているのかと思います。彼らも基本的に年次推計をやっているはずで、その段階で付加価値率も当然変えているわけですので、正確に速報と確報がどのタイミングで切り替わるかということにはわかに分かりませんが、そこは同じように、よりしっかりした年次推計的なタイミングで付加価値率を変えているのだらうと思っております。

○白塚委員 素朴な疑問として、例えば3ページの表を見ると、2016年の第3四半期の数字がありますが、これは最初の赤い数字が0.5です。その後は、継続的に若干修正されていきますけれども、最終的に0.5になっています。どこかで付加価値率が修正されて実績値に変わっても、ほとんど変わらないということですよ。このような理解で正しいですか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 この数字を見る限り、あまりそのような段差のような――少なくとも速報が確報に切り替わることによって大きく修正されるというようなことはあまり見受けられないとは感じますが、今、その背景までは分かりません。

○宮川部会長 ほかに何かありますか。先に宮川専門委員。

○宮川専門委員 ありがとうございます。今の付加価値率の話で言うと、付加価値率一定ということでやむを得ない部分もあると思うのですが、今回のような新型コロナウイルス感染症のようなものが起こった時のことを考えると、相当、付加価値率が結構変わる可能性があるのではないかと思います。例えば宿泊や飲食ならば生産額がものすごく落ちますけれども、電力使用量のようなものはそこまで落ちなくて、そうすると投入係数が上がるので、付加価値率が下がるといったことはあって、それが年間にならずとある程度安定するのでしょうかけれども、特に期間が短くなればなるほどものすごく大きなことはあり得ると思うのです。ただでさえ、かい離で言うと0.4とか、あるいは改定幅で言ってももう少し大きくなるのかもしれないのですが、そういうレベルで言うと、かい離が大きいからいい、小さいからいいとかいう話ではないかもしれませんが、どのぐらい影響があるのかというのは把握しておかれた方がいいのではないのでしょうか。特に今回みたいなことがあった場合には、例えば付加価値率は、どちらかというところと下がる傾向にあるとか、そういうことは過去の事例を見ると結構分かってくる部分もあるのではないかと思います。その結果として、ものすごく改定されてしまうことがあるとすると、見る方はみんな最初に出たものに影響を受けますので、あくまでもこれは速報であって、どのぐらい改定

されることがあるというような話は把握されている必要があると思いますし、そのようなこともしっかりと公表していただいた方がいいのではないかと思います。

以上です。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 本当に御指摘のとおりだと思います。多分、そういう分析的な知見を蓄積していくことは非常に重要だと思いますし、付加価値率一定という制約の下で推計する生産面と、支出側の計数といったものを併せ見て、そういう極めて特殊な外的なショックが起きたときに、生産側は反応しにくいけれども、その分支出側をよく見るといったことが可能になります。そういうユーザー側の使い方の面で、まさに御指摘のようなこういう状況において、支出側だけではない生産側QNAが出たり、将来的には分配側QNAが出たりということの価値というか、意義が際立つと考えております。

○宮川部会長 よろしいでしょうか。斎藤専門委員。

○斎藤専門委員 質問が2点と要望が1点あります。まず1ページ目の一番下のところ、「最新の四半期及びその一期前の四半期は、生産面をヘッドラインに調整」とあるのですが、「調整」の意味は、支出面、分配面には何か不突合があるということか、あるいはそうではなくて、全体の伸び率が生産と支出と分配が一致するように、支出面、分配面は、その内訳を調整しており、全体が生産面と合うようになっているのでしょうか。それが1点目の質問です。

2点目は、今、議論になっていました3ページ目のイギリスの改定状況を見て、こんなことがあるのかというぐらい改定幅が小さいので、正直言って、日本のデータを常に見ている私としてはちょっと信じられないくらいなのです。イギリスは何と云うのか分かりませんが、まず速報から確報になっているわけで――つまり付加価値率が変わるし、季節調整も変わっているはずであるし、基礎データが違うはずだとすると、このようなことが本当にあるのかと思いました。例えば速報のときに使われているデータと年次のデータがあまり変わらないとか、何かそういう秘密がないとこのようなことは起こらないと思うので、その辺りの事情を分かる範囲で教えていただきたいと思います。

また、9ページ目の最後にある「現在公表している系列の整理・合理化」ですけれども、こういうのは必要だと思うのですが、できれば生産側QNAを公表するとなったときに、これを廃止しますと言われると戸惑う可能性があります。この話はもしかするともう既に念頭にあるかもしれないのですが、早めにこの系列は要る、要らないとか、そういう議論ができると思うのです。ですので、私としては、ここについてはできるだけ早めに、具体的に提示していただきたいと思います。

以上です。

○宮川部会長 どうもありがとうございます。それでは、お答えください。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 ありがとうございます。1つ目のイギリスの調整方法ですけれども、最新期、それからもう一つ前は基本的に生産側に寄せるということですが、分配側、支出側について不突合も計上されていますので、そこは違いが分かるようになっております。

それから、2つ目の御質問については、必ずしも詳細を承知していませんが、もちろん季節調整替えもやっていますし、ただ、基礎統計は比較的共通していると記載があります。すみません、どのようにずれ込んだのかということについては勉強不足で恐縮ですが、現段階でこれ以上分かりません。

3点目は、これは本当にもう極めて大きな話だと思いますし、何かをやるというのは、比較的議論しやすいのですが、何かをやめるということは極めて大変で、しっかりやるには様々な議論を積み重ねてやっていかなければいけないということは当然だと思います。ですので、なるべく早めに御意見を頂くなど、そのような手続・手順を踏んでまいりたいと思います。

○宮川部会長 よろしいでしょうか。2つ目ですけれども、私も同じような印象を持ったのですが、2ページ目に、イギリスの場合、中小企業分は税務申告データが利用できることと記載してあるので、この点は日本と違って非常にメリットが大きいのかと思います。それを積み重ねていったとしても、あまり外れてこないのではないかと推測したのですけれども、それはどうでしょうか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 可能性としてはあり得ると思いますが、すみません。

○宮川部会長 ほかに何か御質問はありますか。はい、山澤臨時委員。

時間の関係もありますので、簡潔にお願いします。

○山澤臨時委員 2つあるのですけれども、1つは、結局いつ公表するのかが分かりにくいです。推計結果を年に1回、「季刊国民経済計算」に載せるということは、1年目はいいとしても、2年目、3年目もある感じで、公表がかなり先になるという感じがしています。いつごろ公表できるのか、多少なりともめどが必要なのではないかとということが1つです。

もう1つは、速報の発表の早さですけれども、諸外国の例を見ると大体40日後とか、60日後に、生産側の系列が発表されているのですが、この目標ですと、2次QE公表後から1か月ということは、105日以上遅れてしまいます。なぜ日本だけこれほど遅れてしまうのか、その理由を教えていただければと思います。

○宮川部会長 どうぞ。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 ありがとうございます。いつから公表し始めるかということですが、推計結果を年1回、「季刊国民経済計算」に掲載するというペースで、まずは本年夏を目途に始めることを考えております。その後も現在の人員配置は変わらないとしましても、そのペースで年1回、そのような形で推計結果を公表することを考えております。今の検討の射程で考えている最終的な参考系列として出すタイミングについて、2次QE公表後から1か月後というのを御提示申し上げて、遅過ぎるのではないかとということだと思いますけれども、なぜ2次QE公表後から1か月後かというのと、その月しかQEを抱えていない月がないということで、限られた人員の稼働率を上げることによって、生産側QNAを推計し、公表していかなければいけないという人員の制約からこのように考えているということでございます。

○宮川部会長 いかがでしょうか。ほかに何かありますか。

それでは、時間も来ましたので、そろそろこのように取りまとめたいと思います。私から皆様にもお願いすることがあるのですが、まず今回の報告で、一応推計上の技術的な枠組みについて、課題はあるものの、こういう方針で推計するという方向性は固まったと考えられます。それによって一定の精度を確保した生産面の四半期別GDP速報の推計は可能であるという結論は得られたと思います。

ただ、付加価値率については、皆様からいろいろと御議論をいただきました。これについてまだデータが十分でないという点もありますが、内閣府の報告にありました9ページのところで、最初の公表はとにかく、「季刊国民経済計算」でまず行うということです。これは一種の研究報告になりますので、私からの考え方としては、そこで本日出てきた、特に付加価値率の問題について、いろいろ皆様の問題意識をある程度集約して答えていただくというような、もちろんここでも御報告いただくことになると思いますけれども、そこで付加価値率についていろいろ検討を重ねる、もしくは国際比較でも一定で推計しているということを説明していただく。それから、データについては、例えばイギリスと比べた場合、日本とは違いがあるのではないかというようなことを、ここで出たような課題も少し述べていただくというふうにしたいと思います。

あとの課題は、今度は四半期ごとに定例的に推計・公表作業を担う体制の構築ということになります。この点に関して内閣府からは、本年末の基準改定後速やかに、生産面の四半期別速報に係る公表体制の整備に向けて取り組むという御報告がありました。私としては、本件が基本計画よりも既に1年近く遅れていることを踏まえて、単に取り組むのではなく、2020年度中に定期的な公表体制を確立するところまで行ってもらいたいと思っておりますし、もしくは2020年度中に定期的な公表体制の整備にめどをつけるというふうになってもらいたいと強く要望したいと考えております。

ただ、そのためには資料の9ページにも書いてありますように、追加人員の確保や現行推計業務の見直し、従来の公表系列の見直しなどに不転の決意で取り組んでいただく必要もあると考えます。この点が逆に斎藤専門委員からの、どの部門を見直していくのかというような懸念にも若干つながっております。ただ、そうは申しましても追加人員の確保は非常に大きな問題で、政府全体の資源配分にも係る課題であり、内閣府が単独で取り組むにはおのずと限界があります。

そこで、私からの提案ですけれども、本部会の総意としてということで、皆様、委員の総意として定期的な公表体制の整備を強く求めると同時に、部会として内閣府の取組を最大限バックアップする。つまり内閣府の取組というのは、生産側の四半期別GDP速報の定期的な公表のためのリソースを確保する。そのような内閣府の努力を部会としてできるだけバックアップするという点について、皆様からの合意を得た上で統計委員会に報告して、統計委員会でも議論していただきたいと考えます。皆様御存じのように、統計委員会でもリソースの問題は非常に大きな関心であります。その中でこの国民経済計算体系的部会では、特に生産面での四半期別GDP速報の定期的な公表に向けてのリソースが非常に重要だと考えるということで、統計委員会に是非報告をしたい。それはまた皆様全員の意見の一致を見てこのように報告するのだということを統計委員会で申し上げたいと思う

のですが、そういう取りまとめでよろしいですか。

そうすれば、逆に言うと、どれを見直すかどうか、またはどれだけ早く四半期別GDP速報を出せるかどうかというのは、技術的な課題からむしろリソースの問題に移ってきているということですので、そのリソースの関数みたいな形になっているわけです。そういうことを御理解いただいた上で統計委員会に、皆様の総意としてリソースの問題を要望として出したいということです。よろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○宮川部会長 どうもありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。

それでは、次に、生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究会についてです。本件については昨年10月、内閣府から来年度に研究会を開催して検討を進めるとの御報告がありました。今回はその研究会の概要について御報告いただきます。

それでは、内閣府から御説明をお願いします。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 資料3を御覧ください。縦の一枚紙です。

研究会の概要として、テーマとして、生産・支出・分配の三面の調整方法に関する整理、それから分配側の各推計項目の精度向上を目的として行うということで、有識者に御参加をいただいて、来年度5回程度研究会を開催、年度末に報告書を取りまとめたいと考えております。委託調査を利用して効率的に行ってまいりたいと思っております。

各回についてですが、1回目は検討すべき課題の整理、三面の調整手法に関する整理など、諸外国における例なども含めてそのような整理を行います。2回目に、ある意味、本丸かもしれませんが、営業余剰・混合所得推計について、推計手法の課題整理、企業会計の概念差の整理等といったことを始めとした課題について御議論いただきます。3回目が雇用者報酬についてということで、税務情報の利用可能性の検討といったことも含めた議論をいただきます。4回目は財産所得ということで、マーケットデータの利用可能性なども検討してまいりたいと考えております。5回目に今後の検討の方向性の整理をして、報告書をまとめていくということです。

第1回の研究会は6月を目途に開催したいと考えております。構成員につきましては、今後、座長をどなたにお願いをするかというようなことも含めて、具体的な人選を進めてまいりたいと考えております。どのような方にお願いするかという点につきましては、マクロ経済学、統計学の専門家といった方に加えて、雇用者報酬の話などもありますし、労働経済学の専門家、あるいは企業会計の専門家等にも加わっていただくことを考えております。

以上です。

○宮川部会長 どうもありがとうございます。

それでは、今の御説明につきまして、御意見等ありましたらよろしく願いいたします。どうぞ。

○中村部会長代理 この件は、議事次第ではSNA年次推計関連の議事になっていますけれども、QNAにも係る問題だと思っております。今日は生産側のQEについて御議論い

ただいたわけですけれども、生産側のGDPは、支出側GDPを推計するときの供給側のデータと需要側のデータのうち、供給側のデータ、基本的にはこれを産業面で再整理しているということだと思っております。だから、情報が支出側に比べてやや劣るという面もあるかと思っております。ですので、生産側のGDPを推定するに際しても、供給側の情報だけでなく需要側の情報も使う——つまり支出側と調整することが必要になると思っておりますし、さらに分配はもっと大きな課題を抱えておりますので、これら三面の情報を何らかの形で調整していく必要があると思っておりますし、その点を検討することもこの研究会の目標にさせていただきたいと思っております。

以上です。

○宮川部会長 いかがでしょうか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 全く御指摘のとおりだと思いますので、そのような視点もしっかり入れて進めてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○宮川部会長 ほかにありますか。白塚委員。

○白塚委員 前にも言ったことですが、三面等価で、それぞれきちんと三面の生産・支出・分配を計算してみるというのは、今のGDPの水準がどういうものかを確認する上で大事なことだと思います。どれが一番いいのかというのはなかなか難しい議論だと思いますけれども、どこかに寄せるとか寄せないとかという議論をする前に、まずそれぞれきちんと計算してみて、その上で日本のGDPの作り方がどういうものなのかということをもう一回虚心坦懐に考え直すいい機会だと思いますから、そのように考えてやっていただきたいと私は思っています。よろしくお祈りします。

○宮川部会長 いかがでしょうか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 これも全く御指摘のとおりだと思います。そのように努めてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○宮川部会長 ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

○鈴木総務省参与 中村部会長代理もおっしゃったと思うのですが、私の理解では、三面の整合性の研究会は、基本計画の中でも研究すると記載されていたことに加えて、四半期QNAの中の分配側QNAの議論をしている中で、いわばその分配側を独立推計するというテーマが推計方法の検討の中にあっただけで、委員から、であれば年次の分配側も今は残差でやっている部分を独立で推計するというのを、まず年次統計でしっかりと検討して、その上で分配側QNAの議論を深める方法があるのではないかというのが議論の流れであったと思います。

したがって、検討会にありますとおり、第2回の営業余剰のところとか、あるいは第3回の雇用者報酬の推計といったところをいかに一次データから直接的に推計するかということについて研究を深めていただいて、将来的に白塚委員がおっしゃるような、今公表されているGDPやQEと比較できる指標を、しっかり公表に向けて研究していただく。そういう役割が大変重要ではないかと思っておりますので、念のため付け加えさせていただきたいと思っております。

○宮川部会長 何か内閣府からありますか。また委員の方から何かありますか。ほかにいかがでしょうか。

よろしいですか。

それでは、研究会をこれから始めますということですので、これからのことだと思います。ただ、皆様からは、課題についてこれまで述べていただいたような御指摘があったかと思えます。内閣府ではこの点を踏まえて、研究会で御検討いただくようお願いしたいと思えます。今いろいろ意見がありましたように、委員の方々の御関心も非常に高いので、研究会の検討状況につきましては、本部会に適時御報告いただくようお願いいたします。このような取りまとめでよろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○宮川部会長 どうもありがとうございました。

それでは、次に、国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討についてです。本件については昨年6月以来の審議となります。時間が空いてしまいましたので、まず事務局から検討経緯を簡単に御説明いただき、その後審議に入ることといたします。

では、事務局から御説明をお願いいたします。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 それでは、資料4-1を御覧ください。

冒頭でございます「1. 基本計画の課題」ですが、これは基本計画の内容そのものです。一言で申し上げれば、改定ごとに生じる改定差の縮小が目標となります。本課題に関しては昨年6月の部会において審議しております。対象は財とサービスの2つとなりますが、現段階では財に係る検討を先行させております。

財に関しましては、「2. これまでの検討状況」にありますとおり、改定差の大きい要因である10品目を特定いたしまして、それぞれに関して改定差の縮小を検討しております。品目ごとに検討の進捗状況には差異がありますが、大きくは中ほどの図表のとおり、3つに分かれております。

本日の審議内容は「3.」のとおりです。具体的には、先ほどの図表の左にあります半導体製造装置、及び右にありますそう菜・すし・弁当、サービス用機器の3品目に関して報告いたします。図表の真ん中にあります5品目につきましては、次回部会での報告を予定しております。また、財ではなくサービスに関しましては、次回部会において改定差が大きい品目を御報告する予定としております。

なお、裏面の別紙ですが、昨年6月時点における対応状況などを整理したものです。

事務局からは以上です。

○宮川部会長 整理をしていただいてありがとうございます。今、事務局から御説明いただいたとおり、本日はサービス用機器のうち「パチンコ、スロットマシン」、「そう菜・すし・弁当」、「半導体製造装置」の3品目について、内閣府、統計委員会担当室、経済産業省から、順次御報告をいただきます。

それでは、まず内閣府からお願いいたします。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 資料4-2を御覧ください。「パチ

ンコ、スロットマシン」についての資料です。

1 ページ目ですが、今御紹介がありましたとおり、第一次年次推計から第二次年次推計への改定差の上位品目のうち、「サービス用機器」というものがあります。この改定の要因を見ていきますと、内訳である「パチンコ、スロットマシン」がその大部分を占めるということが分かっております。なぜかという、第二次推計では工業統計表を使って推計できるわけですけれども、同品目は生産動態統計の対象外であることから、第一次推計では利用可能な一次統計が存在しません。このことによって、改定差が大きくなっています。具体的にはGDP比で0.034%ポイント程度の改定となってしまうところですが、昨年6月の部会で、ストック情報を用いた推計手法なども報告したかと承知しておりますが、的確な再現が困難であったということで、今回は警察庁に御協力いただいて、パチンコ、スロットマシンの販売台数に関する業界データの提供を受けて、これによって、第二次推計で使える工業統計の動きをどれだけ予測・再現することができるかを検討してみました。

2 ページ目ですが、パチンコ、スロットマシンの販売額を、「販売台数×一台当たり価格」で算出しようとするわけですけれども、この販売台数データは警察庁の協力によって提供された業界データを用いております。一台当たり価格につきましては、基準年については、「パチンコ産業白書」の市場規模と販売台数データというものでベンチマークを置いて、これを延長するに当たって、3つ目の「・」のところですが、一台当たり価格は、企業物価指数の動きを用いて遡及・延伸しています。この企業物価指数ですが、公表系列で言いますと、「娯楽機器」が一番それに近いものですので、それを使うのが1つの試算のパターンですが、他方で、その内訳であるパチンコ及びスロットマシンのデータも日本銀行にはあるということで、今回はそれを特別に御提供いただいて、それらを用いた試算もやってみたところですが。

3 ページ目に検証結果を掲げています。左側のグラフが水準、右側のグラフが前年比です。赤い線が工業統計、第二次年次推計で得られる、いわば正解ですが、青い線が今回の試算結果です。水準を見ると、上になったり下になったりというところはありませんけれども、かなり近い水準で推移しているということはまず言えると思います。かい離幅の絶対値の平均をとりますと714億円で、これはGDP比で申しますと0.014%ですので、先ほどの「サービス用機器」全体の改定差ではありますけれども、0.034に比べると大分小さいということは言えるだろうと思います。前年比についてはある程度かい離が見られますけれども、年ごとの動きの方向性はおおむね一致しているようなところではないかと思いますが、年によってはかい離幅が大きくなるということも見て取れるところです。

3 ページ目の結果は、企業物価指数について「娯楽機器」という公表系列を使ったものですが、もう少し細かく一台当たりの価格を推計したのが、4 ページ目の検証結果②です。こちらについてはデータの制約上2014年からになっておりますけれども、3 ページ目のグラフと比べていただきますと、ほとんど変わりはありません。より細かい価格指数を用いたことで、それほど推計結果に大きな変化は生じなかったところです。

5 ページ目にまとめを述べておりますけれども、今回いただいて検証した業界データについては、前年比については工業統計との間である程度大きなかい離はあるという意味で

は、ある程度の改定差が残ってしまうことは見込まれるところですが、現状よりは改善する可能性があるということです。本来的には、「パチンコ、スロットマシン」についての一次統計が情報量として増加して整備されることが望ましいわけですが、今回のように業界データを代替的に利用することも、推計精度向上の1つの手段として考えられるのではないかと考えております。価格指数については、「パチンコ」及び「スロットマシン」という個別の価格指数を特別集計的にいただいて推計しましたが、今回の検証ではそれによる顕著な効果は見られなかったところですが、そういう意味では今回、業界データを使うことによって、現状より一定程度改善する可能性が見えてきたわけですが、データの継続的取得の確実性とか、様々なコストや取得可能なタイミング等を勘案した上で、最終的に判断する必要があるかと考えております。

以上です。

○田中総務省統計委員会担当室室員 続きまして、資料4-3を御覧ください。統計委員会担当室から、「そう菜・すし・弁当」について御報告いたします。

表紙をおめくりください。2ページ目にこれまでの検討の経緯を整理しております。「そう菜・すし・弁当」は、SNA第一次年次推計から第二次年次推計の改定差がとりわけ大きいとされた品目の1つです。現状、第二次年次推計では工業統計の出荷額を用いておりますが、第一次年次推計では基礎統計が存在しないことから、前々年から前年にかけての出荷額の伸び率を横置きして、外挿することにより推計しています。

前回報告を行った昨年6月の第16回国民経済計算体系的整備部会におきまして、検証作業を担当している統計委員会担当室より、次のような点を報告しました。「そう菜・すし・弁当」の関連統計を見ますと、近年、製造小売分が減少している。つまり「そう菜・すし・弁当」を店ではなく、工場で作るようになってきているという可能性が示唆されます。しかし、工業統計は製造小売を含まないため、第二次年次推計が過大となっている可能性が考えられました。供給側の生産動態統計により製造小売分の変動を把握するのは困難ですので、代替的なアプローチを検討する必要があります。そのため、第16回国民経済計算体系的整備部会の後に公表される2015年産業連関表の結果を踏まえて、近年における製造小売の状況を把握するとともに、産業連関表での推計手法の詳細を確認し、今後の取組方針を整理するとしておりました。

3ページ目に、今回の検討の狙いを改めて整理しております。第二次年次推計と基準改定がかい離している可能性を踏まえまして、単に第一次年次推計を第二次年次推計に近づけるのではなく、第一次年次推計から基準改定をシームレスに推計することを目指します。その第一歩として、基準改定の伸びを第二次年次推計と第一次年次推計の時点で、利用可能な他の統計、例えば家計調査や惣菜白書といった需要側統計の伸びと比較します。もし基準改定の伸びが第二次年次推計に近い場合、それを所与として、第一次年次推計の改善を図るという方針が考えられます。もっともこれまでの内閣府の検討では、第一次年次推計の時点では、工業統計の動きを捉えることができる統計が存在しないとされているため、新規に統計調査を立ち上げるといった対応が想定されます。一方、基準改定の伸びが第一次年次推計の時点で利用可能な他の統計に近い場合、第二次年次推計に際して、工業統計

に替えてそのような他の統計を用いることが考えられます。

ここで統計間の概念上のカバレッジを整理しておきますと、産業連関表やそれを用いた国民経済計算の基準改定では、製造小売を含み、小売マージンを含まない生産額を推計するのが原則です。工業統計は、小売マージンは含みませんが、製造小売分を含みません。一方、家計調査等の需要側統計は製造小売分を含みますが、小売マージンが含まれていません。したがって、第一次、第二次年次推計の基礎データとして見た場合、工業統計と需要側統計には一長一短という面があります。中間年推計においては伸び率が問題となりますので、どちらの統計の推移が基準改定に近いかが焦点となります。

4 ページ目に「そう菜・すし・弁当」の関連統計の推移を示しております。このグラフは生産額・出荷額・消費額の水準について、2011年を100として示したものです。赤い◆は産業連関表の生産額、緑の破線は工業統計の出荷額、残りは需要側統計である惣菜白書と家計調査等の結果です。これを見ますと、2015年の産業連関表の値は、惣菜白書や家計調査といった需要側の統計よりも、第二次年次推計で用いられている工業統計に近いことが分かります。

5 ページ目では、産業連関表における国内生産額の推計方法を整理しております。製造分は、経済センサス-活動調査を用いて推計しています。組替集計の結果を利用していますが、公表されている出荷額とほぼ一致しており、工業統計との概念上の差異は小さいと考えられます。なお、製造小売分につきましては、2007年の日本標準産業分類の変更に伴いまして、2011年調査より定義が変更されています。農業経営体生産分につきましては金額が小さいため、以降の議論では無視します。

6 ページ目を御覧ください。こちらでは産業連関表の国内生産額の内訳に関する情報を整理しております。左半分は金額と構成比、右半分は基準年間の変化率です。まず2005年から2011年にかけて、製造小売分が56.3%減少していますが、これはかなりの部分が定義変更によるものと考えられます。2011年から2015年にかけての変化を見ますと、製造分の伸びはそう菜が25.8%、すし・弁当は43.6%であるのに対し、製造小売分は9.1%となっております。異なるトレンドをたどっていることが分かります。

おめくりください。7 ページ目では、今回の検証の結果と今後の取組方針をまとめています。検証結果の主なポイントは3点です。まず産業連関表C Tの2011年から2015年の動きは、需要側統計よりも工業統計の方に近いことが分かりました。また、産業連関表においては、製造分と製造小売分でトレンドが異なっています。工業統計は製造小売分を含まないため、産業連関表との間でかい離が生じています。ただし、品目全体の動きを左右するほどではありません。最後に、需要側統計などは製造小売分を含むほか、マージンを含みます。需要側統計の伸びは相対的に低いのですが、この一因としましてはマージン率の低下が考えられます。

こうした検討を踏まえまして、今後の取組方針については、次のように整理したいと考えております。第一次年次推計の時点で、工業統計を予測する必要があります。ただし、基礎統計がなく、これは困難です。一方で、新規に統計調査を立ち上げるのは現実的ではありません。そのため、「そう菜・すし・弁当」の第一次、第二次年次推計は、当面は現状

のままとせざるを得ないのではないかと考えております。なお、検証作業を進める中で、「そう菜・すし・弁当」に限らず、基礎統計を用いずに第一次年次推計を行っている品目について、トレンド推計の方法を見直すことにより、推計精度を改善できる可能性があることが分かりました。具体的には、工業統計のサンプル予測をするに当たり、前年の伸び率を用いて外挿するよりも、過去2年の伸び率の平均を用いて外挿したり、HPフィルタによって得られたトレンドを用いて外挿したりといった、より滑らかなトレンドにより外挿する手法の方が、予測精度が高くなる傾向が見られます。

具体的な内容は参考にまとめております。やや技術的な事柄ですので、詳細な説明は割愛いたします。直観的に申し上げますと、品目ごとの伸び率はかなり振れが大きいので、前年の伸び率を横置きしてしまいますと、そうした振れが全て予測に反映されてしまいますが、すう勢的な変動を抽出した上で外挿することで、予測を改善し得るということです。

例えばですけれども、参考の4ページ目を御覧ください。四角で囲っております前年の伸び率を1.000とした場合に、それぞれの程度改定差が縮小するのかわを示したものです。最も精度が改善したHPフィルタを利用する手法の場合、これは太い点線の丸で示しておりますが、そう菜では平均絶対誤差は0.632、つまり改定差がおおよそ37%縮小することになりました。また、より単純に過去2年の伸び率平均を用いるだけでも、改定差はおおよそ25%縮小することが分かりました。

工業統計の食料品の101品目で同様に検証したものが5ページですけれども、こちらは全体の平均としてHPフィルタでは22%、過去2年の伸び率平均でも15%の改定差縮小につながるという結果が得られました。統計委員会担当室としては、十分な実用性を備えた手法ではないかと考えております。

私からの報告は以上です。

○吉田経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長 経済産業省の統計企画室です。資料4-4をお願いします。

半導体製造装置の「ウェーハプロセス用処理装置」の点について説明いたします。この点につきましては昨年6月の国民経済計算体系的整備部会で、いくつか差異が大きかった品目のうちのひとつとして御説明しましたが、その際に、後ほど個票の確認をしますと申し上げておりましたので、個票の確認を実施した結果について、アップデートした情報を御説明します。

まず、1ページ目を御覧ください。6月の説明資料より抜粋しているのですが、どういう差異の可能性があるかということに記載しています。1つ目としては、生産動態統計では毎月事業所の生産額を報告していただいている一方、工業統計は会計年度における事業所の出荷額が記入されているということで、同じ事業所でも、その計算の仕方が違うことが結果の違いに表れている可能性があるのではないかとということをお報告いたしました。

また、生産動態統計と工業統計との比較の中で、生産動態統計で事業所としてお聞きしなければいけない事業所が漏れている可能性もあるのではないかと報告しておりました。これらについて、改めて個票を突き合わせまして、企業の方にヒアリングをさせていただいて、この値についてどのように御報告いただいているのかを聞きました。その結果を報

告いたします。なお、下にあります2つのグラフは、左側は6月にお示ししているものと
同じ水準のグラフで、2017年、2018年の値を追加しております。右側は、内閣府が結果的
に使っていらっしゃるのとは前年比の値ですので、前年比の値についてお示ししています。
御留意いただきたいのは、左側のグラフでも、2011年と2015年は経済センサス-活動調査の
値となっておりますので、青い線で工業統計と書いてありますが、実際は2011年、2015年
は経済センサス-活動調査の値を示しています。

2ページ目に移っていただきまして、結果がどうだったかということですが、まず2つ
可能性があるとして申し上げたその2つ目、漏れている事業所があるかということについて
は、追加対象となるような、調査から漏れている事業所はありませんでした。もう1点に
ついては、企業の方が生産額と出荷額をそれぞれどのように記載してくださっているかとい
うことについてヒアリングをさせていただきました。半導体製造装置は長い年月かけて、
複数の月をかけて生産するものであり、受注生産が多いそうで、製品在庫はないという状
態でいらっしゃるようですが、毎月の生産動態統計調査については、本社への売上（製品
の台数×評価価格）をまず出して、それから月末在庫増減を調整して、その差し引きとい
うか、調整した分をその月の事業所の生産額として報告してくださっているということ
です。それから、工業統計調査については、実際の販売価格を1年分の出荷額として報告
してくださっているということでした。受注製品ということもありまして、単価の高い商品
でもありますので、実際、販売価格と社内の評価価格の差が発生してしまうので、生産動
態統計で毎月報告したものを12か月分足したものと工業統計の額が合わないことがどうし
ても発生しますというお話でした。これ自身はもう事業所の方に毎月精一杯の御報告いた
だいているものですので、こちらとしては引き続き、毎月の報告をお願いしたいところ
です。

下にも書きましたが、半導体製造装置のように製造期間の長い品目については、報告者
の方も毎月分割して報告することについては御苦労いただいているような状況でして、こ
のような状況である点に留意していただいて、データを御活用いただきたいと思いを
ます。先ほど申し上げた工業統計と経済センサス-活動調査で差があるという点につきましても、
今後、工業統計は経済センサス-活動調査と同じ事業所母集団データベースを母集団とし
て使っていく予定になっておりますので、将来的にはその差がなくなっていくことにな
ると思っておりますので、その点も併せて報告いたします。

以上です。

○宮川部会長 どうもありがとうございました。ただ今の御報告ですが、それぞれ報告内
容が異なりますので、内容ごとに分けて審議したいと思います。まずは「パチンコ、スロ
ットマシン」について、御意見、御質問がありましたらお願いいたします。

宮川専門委員、どうぞ。

○宮川専門委員 質問という形になるかと思うのですが、3ページ目の結果を拝見しま
すと、業界のデータみたいなものを使ったときはカバレッジが違ったりすると、水準自体が
片方が常に片方を下回っているとか、そういうことが多いケースもあると思うのですけれ
ども、これを拝見する限りはかなり似ているという話なわけですね。一方で、ただ変化

を見ていくと片方が増加なのに片方が減少みたいなことがあって、結局、何が違ってこういことが起こるのでしょうか。つまり例えば対象としている範囲とか品目といったことに何か違いはあるのか、あるいは全く別の要因で何か違うのか。その辺り何か把握されていることがあったら教えていただきたいと思いました。

○宮川部会長 いかがでしょうか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 御指摘のとおり、水準はかなりうまく合っていると思うのですが、前年比まで行くと、この傾きについては違いがあるということですね。

○宮川専門委員 例えば調査対象の事業所ないしは企業の数が全然違うとか、あるいは出荷額の定義が違うとか、何かそのようなことをもし把握されていたらという質問です。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 試算を担当した者から答えさせます。

○木村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画官 工業統計のとり方とどこまで違うのか、全く同じにできているのかということにつきましては私も把握できていないのですが、基本的には、業界データはかなり高いカバレッジのデータを取得しているということですので、違いについてどういうところから出てくるのか。価格の評価によるものなのか、あるいはパチンコとスロットマシンそれぞれのシェアの違いとか、そのような年ごとに動きが違うとか、あるいは経済センサスと工業統計のとり方とかいろいろ考えられるのですが、私どもが持っている情報ではそこまでは把握できていないところです。

○宮川専門委員 ありがとうございます。これだけ水準まで近いような話だと、偶然という話もあるのかもしれないですが、この違いの原因が分かれば、多少補正することによりもっと使えるようになることもあり得るかと思い、今のようなお伺いをいたしました。

以上です。

○宮川部会長 ほかに。どうぞ。

○白塚委員 今の話と似ていますが、価格を一定にしている影響が結構大きいのではないかという気がします。矢野経済研究所の「パチンコ産業白書」で基準年の価格だけを計算して、それを基に計算しているわけですね。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 基準年は矢野経済研究所のデータで、一台当たりの価格のベンチマークを算出しています。

○白塚委員 検証結果①というのは、値段は一定と仮定してあるのでしょうか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 いえ、企業物価指数の「娯楽機器」で動きだけ動かしています。

○白塚委員 それは価格ではなくて。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 価格です。

○白塚委員 そうしたら、検証結果①と②、3ページと4ページはどのように違うのですか。

○広田内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 3ページと4ページの違いは、ベンチマークは同じですが、価格指数を「娯楽機器」で動かしているか、その内訳であるところの「パチンコ」及び「スロットマシン」、それぞれの価格指数でより細かく動かし

ているかの違いです。

○宮川部会長 どうぞ。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 補足いたしますと、公表されている数字だけで作ろうとすると3ページになります。ただ、昨年6月時点の部会審議において、中村部会長代理から、スロットマシンとパチンコでは価格の推移が違う可能性があるのではないかといった御指摘がありました。そうした点を踏まえまして、日本銀行に協力を求めて、その内訳の数字を特別に集計して出していただいた、それを試してみましたというのが4ページです。

○白塚委員 分かりました。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 ちなみに物価指数ですので、品質の調整をした状態の価格指数で動かしているというものです。

○宮川部会長 いかがでしょうか。どうぞ。

○鈴木総務省参与 白塚委員の御質問に私が答える立場ではないですけれども、水色の業界データの推計値は、業界から台数データをもらい、それに価格を掛けて計算しているので、水色の動きがスムーズだということは、つまり生産台数の動きはまあまあスムーズなのだと思います。それでは、工業統計の方が上下に大きく動いているのはなぜかということ、作っている製品の構成が違って、台数はスムーズだけれども高い製品と安い製品の内訳が違うので、もしかしたら工業統計の方に波が出ているのだろうかということ、今見ていて感じたところであります。ただ、分析したわけではないので、誤っている可能性はあります。

○白塚委員 同じことを考えていました。それで価格のところがいまひとつよく分からなかったのが聞いたのですが、僕も同じようなことが起こっているのかと思います。つまりパチンコの中の出荷している製品のクオリティーが変わっているのも、多分、こういう数量のところに出ているのかと思うのです。ただ業界統計でそこまでとはれないでしょうから、ベストエフォートとしてここまで行けるといえるのであれば、これはこれでやる価値はあるのかと思いました。

○宮川部会長 ほかにありますか。よろしいですか。

今、委員の方々から、工業統計表と業界データのかい離についていろいろな御意見を頂きましたけれども、内閣府の御説明の3ページにありますように、今までの従来型の改定差よりも、業界データを利用することによって改定差は縮まるということからすると、いろいろ頂いた御意見等課題はありますが、「パチンコ、スロットマシン」については実装を念頭に置いて、ある程度進めていってもいいのではないかと思います。今、御意見もありましたが、それについては、残された点として内閣府で確認を進めていただいて、実装に向けて対応していただきたいということ、いかがかと思っておりますけれども、よろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○宮川部会長 ありがとうございます。

それでは、続いて統計委員会担当室から報告がありました「そう菜・すし・弁当」について、御意見、御質問をお伺いいたします。

菅臨時委員、どうぞ。

○菅臨時委員 非常に検討していらっしゃって勉強になったのですが、2ページを見ると、「業界統計ないし家計調査の利用、販売統計の新規整備」、そういうことも想定可能と記載してありますが、報告を見ると、工業との比較はしているけれども、業界統計ないし家計調査の利用とか、販売統計の新規整備という話は検討に入っていないように見えるのですが、これはなされたのでしょうかということをお聞きしたいです。もう一つは、「今後の取組指針」において突然、「一方で、新規に統計調査を立ち上げるのは現実的でない」という記述が出てくるのですが、どういう意味で現実的でないのか、つまり調査が困難という考え方と、もう一つは予算がない、人手がないといった考え方と、いろいろあると思うのですが、それでも、「困難」と「現実的ではない」という意味が、どういう意味で現実的ではないのか分からないので、2つ伺いたいです。1つは家計調査の利用とかそのような検討はなされたのかということと、後半の方は「現実的ではない」というその意味、調査が困難なのか、いや、そうではなくて調査はできるけれども資源的に難しいということなのか、どちらの話なのかを教えてくださいということです。

○宮川部会長 どうぞ。

○田中総務省統計委員会担当室室員 まず1点目の方ですが、製造小売の変動の把握に対して業界統計、家計調査の利用を想定とありますけれども、これは一旦検討したのですが、直接使えるようなものが見つかりませんでした。実際、農水省でも現状のベストエフォートとして、今やっているような方法が限界であるというようなことを伺っています。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 新規統計の整備に関しましては、菅臨時委員から御指摘のとおりでして、予算とか人員といったことを考えるとなかなか難しい。もちろん政府統計としてニーズは一定程度あるわけですので、当然検討すべきということはあるのですが、まず工業統計の段階では把握できる。要するに時間を待てば明らかになります。それを半年とか1年早く知りたいというために、新たに統計を1つ作りますかということになりますと、なかなかハードルは高いです。今までなかった分野を新たにカバーしましょうということ——つまり「そう菜・すし・弁当」を離れて、一般論として新しい産業に関して新しく統計を作りましょう、ということであれば社会的ニーズも大きいと思いますけれども、既にある時間になれば分かるものを、半年前や1年前に知りたいためということになりますと、政策ニーズとも勘案いたしますと、費用対効果の面でなかなか難しいのではないかと思います。実際、農林水産省とも協議はしておりますが、彼らも含めてそのような御意見でありまして、もちろん私どももそのように判断したという次第です。

○宮川部会長 いかがでしょうか。どうぞ。

○菅臨時委員 要するに調査が困難という話ではないという話で、1年間で締めないと報告できないという、経理上の制約がある場合があります。ところが、お弁当ですから、売上げは一日単位で分かるはずで、調査としては筋がいいので、そういう意味で言うと、現実的ではないというよりも、すごく現実的だけれども資源配分をこちらに回したくないという理解だと思うのですが、直感的には調査としては筋がいいだろうなというのがコメン

トです。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 御指摘のとおりと思います。

○宮川部会長 ほかに御質問等ありませんか。滝澤専門委員。

○滝澤専門委員 単純に質問ですけれども、需要側の統計として挙げられている惣菜白書というものがありますが、私は初めて見まして、4ページ目で使われている惣菜白書のデータは製造品目別出荷高でしょうかというのが1つ質問です。それと工業統計のレベル感、今これは2011年が100とされていて系列を示していますけれども、金額水準としてどのくらいだったのかというのがもう1つです。加えて、マージン率が下がっていることがもう自明であるのだとしたら、マージン率を推定してその分を除くといったことも考えられるのではないかと思ったのですけれども、いかがでしょうか。

○宮川部会長 お願いします。

○田中総務省統計委員会担当室室員 お答えします。まず惣菜白書の中でいろいろなアンケート調査を実施しているのですけれども、ここで使っているのは市場規模の推計に用いているものなので、販売の方に近いと考えています。それから、水準の方は手元に数字がないので、今はお答えできないところです。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 ちなみに、まず惣菜白書という名前ですが、こちらは業界統計です。業界の団体が大手の販売店に対して調査しております。百貨店、食品スーパー、コンビニエンスストアとか大所をつかみにいって、販売額を調査・集計しているものです。ですので、その意味ではカバレッジはある程度高いものですが、公的統計として比べてどうかというような水準のものではないことを御理解いただければと思います。

したがって、把握するのは販売額になりますので、手元に工業統計の数字がすぐに出ませんので分かりませんが、工業統計は工場の出荷額を指していて、例えば500円の弁当が300円で出荷されれば300円と記録されているのに対して、500円の弁当を500円で売っていれば惣菜白書では500円という形で記録されています。それぞれ違う価格のものを把握しているのも、そもそも比較が難しいかと思われま。ただ、カバレッジそのものは、惣菜白書は工業統計よりは低いもの——工場から購入したものという意味では低いものになります。ただし、店で作ったものは含みますので、一長一短ということになろうかと思えます。

それから、マージンについては自明なのかという御質問が出ましたが、自明というわけではありません。論理的に考えますと、これだけ差が出ることを考えますと、一方で需要側の家計が買いましたと言っている数字と、お店が売りましたと言っている数字はほぼ合っている。ですので、どちらかだけが強いバイアスを持っていることは考えにくいということ併せて考えると、論理的にはマージンの低下ぐらいしか考えられないのかというところが、現在私どもが理解している範囲です。特にお弁当などのマージンは廃棄なども全部そこからカバーすることになりますので、もともとマージンが大きいものなのだろうと想像されますので、そこの変動を捉えるのはなかなか難しいです。業界の方ともお話ししましたが、なかなかそこまでは、ということでしたので、自明というわけではないですが、

推理としては考えられるということで御紹介させていただきました。

○宮川部会長 ほかに質問等ありますか。どうぞ。

○宮川専門委員 超越的な話になってしまうかもしれないですけども、結局、なぜこういうことが起こるのかと考えた場合には、先ほども御説明がありましたが、産業連関表ですと、経済センサスから製造小売の分をわざわざ把握して、商業統計等を用いて小売マージンを剥いで、製造分だけ製造業に入れて、小売マージンを商業に入れるというように、大分類を違うところに入れています。工業統計でしたら、製造小売が入っていないわけです。さらに先ほどから出ている惣菜白書等々では一応全部入っていると。一方で今度はこれ以外でも、ここにも記載してありますが、持ち帰り・配達飲食サービスもあって、これも結局その場でお弁当を作って持ち帰っている、飲食店で持ち帰ればそれも入ってくるわけです。もしかしたら惣菜白書とかにそういうのも入っているかもしれないような気もするのですが、分からないですが、そういう意味で言うと、そんなに定義をばらばらと変えて、同じようなパンを買ってきても大分類3つに入れる必要はあるのかというのは、改めて考えるべきことではないかと思うのです。

これは長期的な話になってしまいますが、分類の見直し等と関連してくるでしょうけれども、果たして製造小売を製造と小売に分けて、商業、製造業に入れる必要があるのかということを含めて、作成部署は——産業連関表になってしまうのかもしれないですし、あるいは分類かもしれませんが——検討してもいいのではないかと思います。特に消費税の話とかが関係してくると、今度はもしかしたら持ち帰り飲食が増えるかもしれません。そういうのもまた影響が大きくなるかもしれないのでと思うところです。ここで言ってもあまり適切でないかもしれないですが、そのようなことは重要だと思います。

以上です。

○宮川部会長 何かありますか。

○吉野総務省統計委員会担当室政策企画調査官 非常に有用かつ大変難しい御指摘を承ったと承知しております。産業分類にしましても産業連関表にしましても、私ども総務省が担当していることですので、関係部署ともしっかりと検討してまいりたいと思います。

○宮川部会長 ほかにありますか。

皆様から建設的な御意見を頂いたと思います。御意見をお聞きしますと、新たな統計の立ち上げ、それから分類の問題にまで中長期に係る課題かと思えます。考え方としては、どちらかというとならば第一次年次推計と工業統計表を使った第二次年次推計とのかい離を少なくしていくという現状の短期的な目的からすれば、例えば統計委員会担当室から、トレンド推計でその誤差を縮小するとか、少し短期的な意味でのオルタナティブな案も出されているわけです。それにプラスして、改善できない部分は中長期的な構造変化を考えなくては行けないということを考えると、短期的な問題として今日、統計委員会担当室から提案されたトレンドを考えることで、少し差が縮小できるのかどうか。中長期的な、構造的な課題として、内閣府、それから内閣府だけでなく産業連関表の作り方も考えていくようなことは、長い期間で御検討いただければよいかと思っております。こういう短期と中長期の構造問題とに分けて考えるというまとめ方でよろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○宮川部会長 それでは、内閣府で中心になって、中長期の方はゆっくり進めていただければいいかと思いますが、短期的なところ、統計委員会担当室が出された案も検討課題に加えていただけるようお願いいたします。

それでは、最後に経済産業省から報告がありました半導体製造装置について、御意見、御質問をお受けいたします。どうぞ。

○菅臨時委員 マイクロまで見てチェックしていただいて、大変感謝いたします。これを見ると工業統計の値が常に生産動態統計を上回るわけです。ということは、生産台数が同じだとすると、常に評価価格が販売価格を下回るという話だと思うのです。そうすると、この評価価格について、常に外れる評価価格って一体何だろうという感じがするのです。だから、もしかしたらこれは生産動態統計における評価価格の算定が低めに出るようにしているのか、そうだとすると、評価価格の算定の仕方を変えればかなり一致するのではないかとも思われるのですけれども、この辺りいかがでしょうか。つまり1ページを見ると、どう見ても工業統計が常に生産動態統計を上回っています。2ページの説明を見ると、算出方法は「台数×評価価格」となっており、工業統計と台数が同じだと考えると、評価価格差の話ですけれども、常にこれが上回ったり下回ったりするのであれば分かりますが、常に実際の販売価格が評価価格を上回っているのだから、評価価格の問題ではないかと思われるのですが、いかがでしょうかということです。

○宮川部会長 経済産業省、お願いします。

○吉田経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長 菅臨時委員、ありがとうございます。工業統計が常に生産動態統計より上にあるということは事実ですし、私たちが聞いているのは、事業所の方がこのようにやっていますということなので、おっしゃるとおり、評価価格が販売価格よりも下になっている傾向があるのかもしれないですが、もう事業所の方ができることとして御報告いただいておりますので、私たちからも何とも申し上げられないというところが本音です。毎月、しかも生産動態統計では仕掛品の調整などもしていただいているので、その結果としてこのように差が生まれているというところまでです。あまり説明にはなっておりませんが。

○菅臨時委員 速報の方で調整するのですよね。要するに、資料の最後にある「留意してデータを活用していただきたい」というのは、このかい離率がある程度安定的であれば、その分調整すればいい——つまりそもそも低めに出るのが当たり前だから、その分のかい離差は大体これくらいだと見込んでやればずれないですよという理解でよろしいでしょうか。

○吉田経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長 おっしゃる通りと存じます。

○宮川部会長 ほかに御質問ありますか。よろしいですか。

それでは、今、工業統計表と生産動態統計の金額差、これ自体の解消は難しいと思いますが、GDPの推計に関しては1ページの右側にあります伸び率を使っているわけです。ですから本当は伸び率の方向性と率があまり変わっていなければ、出発点が工業統計表ですので、その部分は調整できるかと思うのですが、ただ、御覧いただいたように2011年と2015年のところは、これは経済センサス年ですけれども、かい離幅や方向性が少

し違っているケースも出ています。ただ、経済センサスが始まったのが2011年ですので、この違いについてはもう少しデータが集まって、別の機会に精査をしていただくというふうに考えております。これもまた長期的な課題として捉えるということでもよろしいですか。

(「異議なし」の声あり)

○宮川部会長 どうもありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。どうぞ。

○白塚委員 僕もこれは評価価格と出荷額の違いだと思うのですが、おおむね安定しているには見えますが、違うところがあって、そこが前年比で見ると動きが違ってくるところになりますよね。でも、そう見ていくと、例えば生産動態統計を使って工業統計がないときも、その前までの両者の比率を考えて、例えば2015年とかはすごくギャップが出ていて、それに伴い前年比の裏が次の年に出たりしているわけです。そういうのを加味して生産動態統計を使っていくというのが、ここで言っている「このような状況に留意してデータを御活用いただきたい」ということだと思うので、生産動態統計を使う上で、その年のデータだけではなくその前の年までの動きを見て、このデータはどのように使ったらいいかを考えながら、この推計に使うということが大事なのかと思いますので、是非よろしくお願いします。

○宮川部会長 その点はおっしゃるとおりだと思いますので、また今後の推計に際して、今の白塚委員、それから菅臨時委員の御意見を参考にさせていただきたいと思います。ただ、システムチックな癖かどうかは、経済センサス年における工業統計と、それから生産動態統計のかい離みたいなもののデータがもう少し集まらないと、なかなか判断が難しいと思われまので、それがシステムチックかどうかまで判断するときには、長期的な精査が必要であるということだと思います。ただ、これだけ資料を出していただいていますので、今後の推計の際に、委員の御意見をよく考慮していただくようお願いいたします。

よろしいですか。

では、本日予定しました審議は以上です。御審議いただいた内容につきましては、次回の統計委員会に報告させていただきます。本日はお忙しい中、また、昨今の情勢の中で長時間御参集いただき、ありがとうございました。

その関係で私から皆様にお願ひがあります。御案内のとおり、今月10日に予定しておりましたSUTタスクフォース会合は延期となりました。また、前回の部会において、「建設総合統計の見直しとQEへの影響について」として、国土交通省と内閣府に宿題が出ております。今回の部会では、国土交通省からの宿題返しを予定しておりましたが、こちらも国土交通省内部の研究会が延期されているため、本日の議事から外れております。引き続き事態は流動的ですので、その他の議題も含めて今後どのようにとり運ぶべきか臨機応変に判断していく所存です。

その際、通常とは異なる進め方、手続をとらざるを得ないことも想定されます。無論、部会構成員の皆様にはメール等を通じて適切に御連絡いたしますが、状況に応じて柔軟に対応することをあらかじめ御了解いただきますようお願いいたします。

最後に次回部会の開催日程について、事務局から御連絡をお願いします。

○櫻川総務省統計委員会担当室長 次回の予定は未定となっております。詳細が決まりましたら、改めて御連絡いたします。

○宮川部会長 以上をもちまして本日の部会を終了といたします。時間が超過しまして申し訳ございませんでした。どうもありがとうございました。